

## 平成26年度産業常任委員会研修視察報告書

- 視察年月日 平成26年11月6日（木）～7日（金）
- 目 的 本委員会が所管する事項に関する先進地の取り組みの調査・研修
- 視 察 先 群馬県利根郡昭和村（11月6日）  
栃木県鹿沼市（11月7日）
- 視 察 者 金田委員長、谷津副委員長  
足達委員、田中委員、中村委員、吉岡和信委員、和田委員  
議会事務局 小石原主任

### 視察内容

#### 【群馬県利根郡昭和村】

##### 1 視察項目

農業生産法人グリーンリーフ株式会社と関連会社の取り組みについて

- ・ 農業生産法人の設立から現在までの経緯。
- ・ 経営理念とビジョン。
- ・ 新たな農業経営者の育成。
- ・ 販売戦略と販路開拓など。

##### 2 視察概要

昭和村は、利根郡の最南端にあつて赤城北麓に位置し、東は沼田市利根町（旧利根村）、北は片品川をへだてて沼田市に接し、南は渋川市赤城町（旧勢多郡赤城村）に隣接している。東西10.8km、南北9.8km、面積64.17km<sup>2</sup>の扇状の形態である。標高は、260メートルから1,461メートルとなっており、500メートルから800メートル付近までゆるい傾斜をなし、いわゆる赤城高原地帯を形成している。

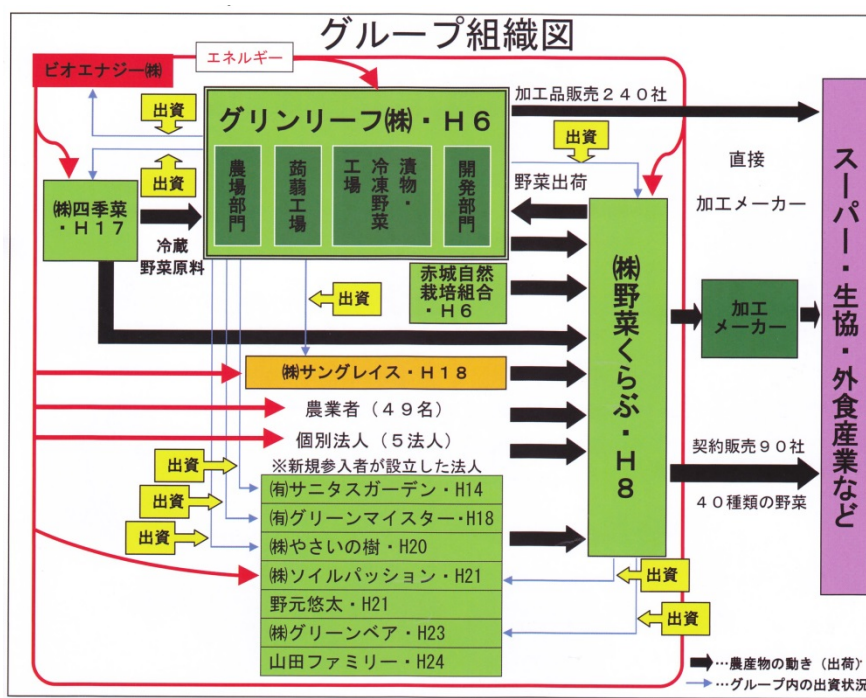
人口は、総数7,783人（男性3,793人、女性3,990人）である。

気温は平均気温11.6度、最低気温は1月下旬から2月中旬にかけて-5度位まで下がる。また、7月下旬から8月上旬にかけて30度を示し、初雪は11月上旬から降ることがある。晩霜は5月下旬まであり、根雪は約4カ月におよび4月下旬まで春雪を見ることがある。耕土は平均30～50センチメートルであり地域の大部分が火山灰土である。

### 3 会社概要

#### (1) 農業生産法人グリーンリーフ株式会社の会社概要

資本金	9,550万円
役員	代表取締役 澤浦彰治
従業員数	40名
業務内容	有機農産物の栽培・加工・販売
農産物栽培	有機こんにゃく芋、有機ハクサイ、有機コマツナ、有機ホウレン草
農産物加工	有機こんにゃく製品、有機野菜の漬物、有機冷凍野菜
関連会社	株式会社野菜くらぶ（農産物生産販売、栽培管理） 赤城自然組合（有機栽培コンニャク芋生産農家組合） 有限会社サニタスガーデン （独立支援プログラム第1期生の会社） 株式会社四季菜 株式会社サングレイス 有限会社グリーンマイスター （独立支援プログラム第2期生の会社） 株式会社 やさいの樹



#### (2) 関連会社の「株式会社野菜くらぶ」の会社概要

代表者	澤浦 彰治
資本金	3,920万円 出資者56名 (内生産者42名)
売上高	H25 1,787百万円

従業員数	社員 9 名・パート 6 名・作業員 25 名
生産者人数	66 名（農業生産法人 17 法人を含む）
創業	平成 4 年 10 月 野菜生産農家 3 人により、昭和野菜くらぶを立ち上げる
設立	平成 8 年 10 月 有限会社野菜くらぶを設立 平成 14 年 1 月に株式会社に組織変更
業務内容	農産物の販売、産地開発、農業技術の開発、交流事業、分析業務、農業機械のレンタル、肥料などの開発、販売・栽培管理システムの開発管理、独立支援プログラム運営
主な栽培品目	上位品目より、レタス、トマト、キャベツ、大根、ほうれん草など、約 40 品目
圃場登録枚数	約 1,350 枚 約 41.5ha
主な販売先	生協、宅配業者、小売業者、外食業者、仲卸業者など、取引先は 80～100 業者（基本的に契約栽培）

経営理念「感動農業」の取り組みについて視察を行った。

#### 4 内 容

農業生産法人グリーンリーフ株式会社の始まりは、戦前、赤城の大地に一振りの鍬を入れた祖先の赤城原開拓史に遡る。やせた大地に陸稲や芋を植え日々の食料を確保しながらも、そこには、すぐには実らない 1 本のリンゴの幼木を植えた。「子供達に旨いものを食べさせてやりたい。」この想いが 80 年の年月を経て豊かな大地に変えていったとのこと。



グリーンリーフ株式会社の視察

経営理念の柱は、「感動農業」として、野菜たちの言わんとすることを感じる繊細な心ですばやく行動するやさしさと勇気、決断力を持って小さな成長も大きく喜び、謙虚な心でいる私たちが大地を耕すことで多くの人に豊かさと幸福を与えられるように今この時に最大の努力をしようと位置付けている。

そして、「人づくり土づくり」として、私達の命と身体は、すべて食べ物から出来ている。その食べ物は動物でもみな植物を介して、土から養分を吸収し光合成によって生命を生殖させ成長している。つまり私達の身体はすべて土から出来ている。健康的で健全な生活をするには健全な食べ物をとることは勿論であり、そのためには食べ物の元になる健全な土づくりが必要である。さらに健全な土づくりは、健全な価値観と人生観、仕事観を持った人がいなければ実現できない。私達は健全な価値観を持ち続けるために共に学び、土づくりをして、健康的な作物を育み多くの人に健康と豊かさ、感動を提供します、としているとのこと。

また、会社の使命、目的として、1. すべての幸福と豊かさの創造、2. 社員の幸福と豊かさの向上、3. お客様の幸福と豊かさの向上、4. 会社と地域社会の幸福と豊かさの向上としているとのこと。

10年後のビジョンとしては、1. 農業の6次産業化（1次産業×2次産業×3次産業）生命総合産業、2. 理念を共有しながら異質を認め合う人財育成を行い、役割を尊重しあえる組織、3. 独立支援プログラムと適地適作による農業生産と野菜の安定供給体制の確立、4. 多くの人に喜ばれる価値創造企業とし、私達は人の言動と自然の流れを肌で感じ、それを深耕し、常に商品とサービスを通じた新たな価値の提案をして、多くの人に感動を与え、喜ばれ、適正な利益を頂ける農業と食品加工、サービスの提供を実践しているとの説明を受けた。

株式会社野菜くらぶでは、産地概要として、土地の標高差を利用したり、地域の気候にあわせて、時期にあった作物を作っている。群馬の高原では4月上旬からホウレンソウ、レタスをはじめ大根やトマト、キャベツなど約40品目を12月下旬まで生産している。平成19年10月より静岡でトマト栽培を始め、レタスと共に通年の出荷ができるようになる。今後は今以上に前橋、青森、静岡の産地の生産者と共同で活動し、通年で安定的に出荷出来る体制にしていく。

生産者概況としては、平均年齢46歳前後でこれからまだまだやる気いっばいの集まりである。販売先が明確であるため食べる方々の要望にできるだけ応えるよう意識して栽培している。得意先からの研修を受け入れたり、消費者の体験ツアーを受け入れたりすることで直接顔の見える関係作りに努力している。そうすることで生産者もそういった人達の声や畑に活かすことができ、より安全で安心して食べられるような栽培の意識が高まる。独立支援プログラムとして、農業をやりたい若者を受け入れ新規就農できるような研修を行っている。現在まで12名の就農者と、今期4名が就農に向けて研修中である。

農産物栽培での特徴としては、原則としてチップ、リン酸、カリの入った化学肥料は使わず（品目、時期により使用する場合がある）、堆肥、ぼかし肥、緑肥などによる土作りを行い、土の物理性、微生物性、化学性を整え、土が本来持っている力を維持できるよう努力している。土壌消毒・除草剤は原則として使用しない。（品目、時期により使用する場合がある）農薬を使用する場合、有機JAS法で使用可能な農薬を優先的に使用し、また適期に使用することで回数を減らしている。生分解マルチや有機肥料、天然資材などを使用したり、環境に負担のかからない物も常に検討している。有機JAS認証取得の農産物も約7品目（売上高の約3.3%）ある。

栽培基準品質管理としては、自主基準総論、品目別栽培基準、品目別使用可能農薬基準、品目別出荷基準を設けて毎年各部会で見直している。また、圃場管理システムを自社で作成し、生産者から提出される作業日報を入力することで、1枚、1枚の圃場の情報をパソコンで管理するようにしている。その意味でも出荷物はトレースできるものになっている。群馬県では出荷される物は、すぐに予冷庫で管理し、特にレタスについては、真空冷却機にかけ4°Cまで下げ、そのあと予冷庫で管理

している。配送については、すべて冷蔵車を使用している。また、氷温冷蔵庫とピッキングセンターを導入し、収穫後の鮮度管理にも力をいれている。事業本部に栽培管理者がいるので、そこでクレームを一元管理し生産者へ迅速に伝え、改善できるようにしている。2011年12月にISO22000を取得した。また、静岡産地では静岡県「しずおか農水産物認証」を取得している。

今後の取り組みとしては、今後生産者団体として、産直での通年の出荷体制づくりに力を入れていく。現在の生産計画から販売までの仕組みをよりいっそう充実させ、お客様のニーズに応じていき、今までのそのノウハウを基に、独立支援プログラムで新規就農者を育てることや、他産地の生産者の協力を得て、通年出荷の仕組み作りをしていく。お客様との交流事業にも積極的に取り組む体制を作って、多くの方々に産地に来てもらい生産者との交流を深めるようにしているとの説明を受けた。

## 5 所 見

ここまで農業生産法人として成長するには、まずは、こんにやく作りに始まり、6次産業化し、これを基礎とし野菜作りへと発展させる。これは、昭和村が、こんにやくと高原野菜などの産地として知られ、相当規模の作付面積と栽培量を確保でき、長年にわたって、地道に販路開拓や栽培方法、新商品開発等の取り組みを研究されたものであり、現在では、新規の販路開拓はあまり行わず、長年取引のある生協、宅配業者、小売業者、外食業者、仲卸業者などからの受注で運営されている。

しかし、今後の取り組みとしての説明を受けたとおり、経営理念に基づき、前へ進む姿勢は素晴らしく、また、液肥プラントやメガソーラー事業、バイオマス燃料生産など新たな分野へのチャレンジ精神は見習うべきものがある。なかでも自ら独立支援プログラムを構築し、今までのノウハウを元に新規就農者を育て、今後の生産者として、産直での通年の出荷体制づくりに力を入れ、現在の生産計画から販売までの仕組みをよりいっそう充実させる姿勢は参考とすべきである。

また、栽培基準品質管理においても、自主基準総論、品目別栽培基準、品目別使用可能農薬基準、品目別出荷基準を設け、パソコンによる圃場管理システムや出荷物のトレーサビリティの確立、クレーム処理の一元管理など徹底されている。

平成23年度に農林水産省の「6次産業化法」に基づく事業計画として、第1号で認定を受けた農業生産法人である。農業生産法人としての経営理念や方針、ビジョンが、完璧なまでに確立され、運営されているものであり、わが市でも取り組んでおられる農業生産法人の皆さんの必ず参考となるものと考ええる。

## 【栃木県鹿沼市】

### 1 視察項目

まちの駅「新・鹿沼宿」整備事業について

- (1) 市民主体のまちづくりの取り組み
- (2) まちの駅 新・鹿沼宿を拠点とした中心市街地の活性化
- (3) 地域の情報発信と観光振興について

### 2 視察概要

鹿沼市では、中心市街地にあった大手スーパーが平成3年に撤退し20年近く跡地利用がなされていなかった。空洞化した商店街を活性化するために、中心市街地新拠点整備計画「まちなか創造夢プラン」を策定し、平成17年度70駅で組織する「まちの駅ネットワークかぬま」を発足した。まちの駅は、設置・運営に際しほとんど費用が掛からず、設置主体や設置場所に制限がないため個人でも設置できる。地域への来訪者にトイレや休憩場所の提供、観光案内等様々な情報を発信するという機能面では、道の駅と似ている。

計画の柱として掲げる「楽しく回遊できるまち」の拠点として、平成23年度



まちの駅 新・鹿沼宿の視察

大手スーパー跡地に、いわゆる大きな「まちの駅」として、公設民営の「まちの駅 新・鹿沼宿」をオープンした。平成17年度から先行する民間施設等の小さな「まちの駅」と連携し、市民主体のまちづくりを展開している。

今回、市民主体のまちづくり(まちの駅)の取り組みと、情報発信や回遊イベント等と連携しながら市街地活性化の取り組みについて視察した。

### 3 内 容

#### (1) 市民主体のまちづくりの取り組み

##### ① まちの駅とは…〈「まちの駅連絡協議会」の資料より〉

たくさんの方が集まり、人と人が出会い、地域のいろいろな情報を得られる、市民主体の“まちづくりの拠点”である。

全国の「まちの駅」と情報交換し、相互にPRすることができる。(全国組織「全国まちの駅連絡協議会」が平成12年度に発足。「まちの駅」間で連携して“おもてなし”の地域づくりを目指している。)

道の駅と同様に、誰でも使えるトイレと休憩所があり、地域の情報をていねいに教えてくれる“まちの案内人”がいる。まちの駅は、設置・運営に際しほとんど費用が掛からず、設置主体や設置場所に制限



がないため個人でも設置することができる。

## ② 設置促進の背景

中心市街地新拠点整備計画「まちなか創造“夢”プラン」(H17.4策定)

I. みんなで創る「まちの駅“新・鹿沼宿”」

II. みんなで創る「楽しく回遊できるまち」

…2つの方針を掲げた。

## ③ 設置促進の基本的な考え方

- 「まちの駅」を市民主体のまちづくりの基盤の一つとする。
- 自主的に「まちの駅」になりたい人を市が応援する。
- 鹿沼市の「まちの駅」は“みんなで自主的な組織を作り、これに加盟し協力しあう” ← 市が支援する条件
- 市は、設置のお願いや協力要請はしない。
- 各まちの駅もネットワーク組織も自己責任、自主運営。

## ④ まちの駅の取り組みについて

- ・ 第1段階 17年度:民間施設などの「まちの駅」設置促進開始。  
70駅で「まちの駅ネットワークかぬま」発足。  
(H18.3.24)
- ・ 第2段階 18年度~ネットワークと市が設置促進。  
スタンプラリー等の自主事業を展開。
- ・ 第3段階 23年度~「まちの駅“新・鹿沼宿”」オープン。  
「まちの駅」の拠点として事務局を設置。

○まちの駅ネットワークかぬまの活動内容(平成26年度事業計画より)  
自主事業

マップ作成	9月配布(予定)	まちの駅情報マップ2014の作成。
スタンプラリー	9月~12月 (予定)	市内外の参加者にまちの駅を巡りながら市内を回遊してもらう。
まちの駅巡り	通年	お互いの駅を訪ね、情報を交換し駅同士のつながりを深める。
情報誌発行	通年(4~5回)	新聞「まちの駅情報誌」の発行 各まちの駅の紹介やイベント情報等ネットワーク内で共有する。
研修	通年	全体研修 総会開催時などに併せて実施する。 自己研修 「駅長、案内人」として自らの資質を高めるため、各自研鑽に努める。

## (2) まちの駅 新・鹿沼宿について

「まちの駅 新・鹿沼宿」は、「観光案内・情報発信機能」「食機能」「ト

イレ休憩」「待合機能」「物販機能」等を有する複合施設である。これら各種機能提供者を個別に設定したうえで、運営・経営の戦略や商品展開の方針、販売促進のイベントの企画立案などの決定を行う運営協議会を設置し、利用者はもとより参画する市民が高い満足度を得られるような運営を目指している。特にトイレは「まちの駅」のもっとも重要なアイテムである。まちの駅新・鹿沼宿の公衆トイレは、「日本一きれいなトイレに」を合言葉に、中庭を設けるなどの趣向を凝らし「心やすらぎ処」と名付け、ゆったり落ち着いた空間になるよう日々きめ細かな管理をしている。

物産館では、かぬまブランド認定品と鹿沼産農産物及び加工品を販売している。

#### ○運営主体

設置者：鹿沼市

施設管理者：観光物産協会

運営主体：まちの駅新・鹿沼宿運営協議会

⇒全館に関わるイベント、PR活動、管理運営全般について協議  
運営協議会委員の構成

出店団体関係者10名、知識経験者2名、

その他(市役所2名、観光物産協会1名)3名

※観光交流課はオブザーバー、事務局長(まちの駅新鹿沼宿駅長)

#### (3) 地域の情報発信について

鹿沼に対して興味を持ち、イベント等の情報を受け取りたい方を「鹿沼ファン」として登録。鹿沼のイベントや季節の情報を定期的に発信し、リーダーとして活動している。また、主に市外の観光イベントでのPRを行う「観光アシスタント」を設け、鹿沼をPRする広告塔として活動している。

『かぬマニア通信』〈郵送〉

- ・ターゲットは鹿沼市外在住の方。
- ・季節ごとにイベント情報等をまとめたものを郵送。
- ・登録は申込用紙の郵送・FAX等で受け付け。
- ・鹿沼市HPにて定期的に募集の告知やイベント出展時に募集。

『かぬマニアメール』〈メール〉

- ・ターゲットは市内外問わず、募集している。
- ・隔週で配信。
- ・登録はウェブから本人に登録してもらう。
- ・鹿沼市HPにて定期的に募集の告知やイベント出展時に募集している。

『観光アシスタント』〈広告塔〉

- ・登録されている方は鹿沼市内外問わず、鹿沼市をPRしたいという方。
- ・年に2回、市の広報誌や鹿沼市HP等で募集している。
- ・応募者の面接を行い、登録。



- ・ イベントごとに登録者へメールで連絡し、活動してもらう。
- ・ 活動時間に応じた謝礼と交通費を支給。(現在21名登録)

(4) まちの駅 新・鹿沼宿を拠点とした観光振興について

まちの駅のキーステーションとして、リーバス（鹿沼市のコミュニティバス）路線の経路となっており、「かぬま散策マップ」、「かぬまドライブマップ」など、市内回遊ルートや観光モデルコースを設定した観光マップを配布している。

また、若い商業者達が開催する「ネコヤド商店街」「かぬま楽市」「さつきマラソン大会」「秋祭り」「よさこい祭り」などの市内イベント開催時には、メイン会場として活用され、鹿沼産の特産品を展示・販売している。多くの観光客が集中する「まちの駅 新・鹿沼宿」では、来館者に対して、周辺への回遊を促している。

【交流人口の変化】

平成17年度（設置前）	約11,000人	(屋台のまち中央公園来場者数)
初年度目標値	23,000人	
平成23年度実績	約630,080人	観光バス330台
平成24年度実績	約607,720人	観光バス209台
平成25年度実績	約688,195人	観光バス776台

4 所 見

鹿沼市は、日光東照宮や中禅寺などを有する国際観光都市の日光市、県庁所在地の宇都宮市に隣接している。古くから日光例幣使街道の宿場町として栄え、サツキや鹿沼土の産地としても有名。近代では家具や製材などの木工業が主な産業である。市内唯一の大手スーパーで中心市街地は、大変賑わっていたが、平成3年の撤退で建物は空き店舗となり、郊外の店舗開発が進み、中心市街地は著しく衰退した。

中心市街地新拠点整備計画「まちなか創造夢プラン」は、当初、同スーパー跡地周辺の開発を含め約36億円の計画であったが、各議員から、「いち早く情報を市民に提供し市民の合意形成を図る。」「周辺地域の活性化が図られるよう、具体的なソフト事業や支援策を検討する。」などの要望があった。その後、計画は約9.6億円で規模が縮小され、代わりに説明会を20回以上開催し、市民の意見を多く取り入れることとなった。また、議会において「まちなか総合活性化調査特別委員会」が設置され、鉄道会社へのPR、新・鹿沼宿を拠点とした周遊マップの作成、今宮参道の一体的な整備等の提言があった。

現在、「ネットワークかぬま」のまちの駅は94駅。新規認定駅の看板と備品、年会費を市は支援しているが、運営は、まちの駅が相互に連携して「おもてなし」の地域づくりを目指すことに賛同する市民の主体性に委ねられている。まちの駅になった事業所の中には、営利的な理由で、これまでに30駅程度が辞

めているが、それを止めることはしていないという。このことが結果的に「訪れる人はもとより参画するすべての人が高い満足度を得られるような運営を目指す。」という、おもてなしの心を醸成し、市民主体のまちづくりの取り組みに繋がっている。